

特別勘定運用部
2024年7月1日

先週のポイント

複数のFRB高官が利下げを急がない姿勢を示したことや、米大統領選候補者のテレビ討論会を経て財政拡張が意識されたことから米国金利は上昇、米国株は上値の重い展開となった。国内においては、為替市場で一時161円20銭台と約37年半ぶりの円安水準を記録し、輸出関連企業の業績改善期待が高まったことなどから国内株は上昇、国内金利は早期追加利上げ観測が高まったことから上昇した。

	2024年3月末	5月31日	6月21日	6月28日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前々月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月21日比
日経平均株価(円)	40,369	38,487	38,596	39,583	-1.9%	2.8%	2.6%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,772	2,724	2,809	1.5%	1.3%	3.1%
NYダウ(ドル)	39,807	38,686	39,150	39,118	-1.7%	1.1%	-0.1%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,277	5,464	5,460	3.9%	3.5%	-0.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	16,735	17,689	17,732	8.3%	6.0%	0.2%
ユーロストックス(ポイント)	520	516	504	501	-3.6%	-2.9%	-0.6%
上海総合指数(ポイント)	3,041	3,086	2,998	2,967	-2.4%	-3.9%	-1.0%
円/ドル(円)	151.35	157.31	159.80	160.88	6.3%	2.3%	0.7%
円/ユーロ(円)	163.30	170.62	170.77	172.39	5.6%	1.0%	0.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.0846	1.0686	1.0715	-0.7%	-1.2%	0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	76.99	80.73	81.54	-2.0%	5.9%	1.0%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	1.07	0.98	1.06	0.33	-0.01	0.08
米国10年国債(%)	4.20	4.50	4.26	4.40	0.20	-0.10	0.14
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.66	2.41	2.50	0.20	-0.16	0.09
イタリア10年国債(%)	3.68	3.98	3.94	4.07	0.39	0.10	0.13
スペイン10年国債(%)	3.16	3.39	3.29	3.42	0.26	0.03	0.13
フランス10年国債(%)	2.81	3.14	3.21	3.30	0.49	0.16	0.09

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇
国内長期金利の上昇などが相場の重しとなったものの、為替市場で円安ドル高が進行し、ドル円が約37年半ぶりの水準である161円台を記録したことや米ハイテク株が上昇したことなどを背景に国内株は大きく上昇し、日経平均株価は前週末比987円上昇の39,583円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 保険業	8.5%
	2 銀行業	8.0%
	3 輸送用機器	4.8%
	4 医薬品	3.9%
	5 証券業等	3.9%
(下位)	1 ゴム製品	-1.0%
	2 非鉄金属	0.0%
	3 食料品	0.4%
	4 電気・ガス業	0.6%
	5 金属製品	0.8%

(出所)Bloomberg

米国株式|まちまち

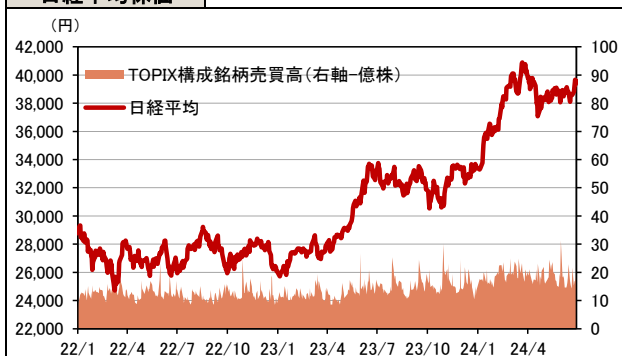
週初は、景気敏感株の割安感が意識されたことなどから上昇したものの、複数のFRB高官が利下げを急がない姿勢を示したことや一部の経済指標が米景気の減速感を示したことなどが重しとなり、ダウ工業株30種平均は、前週末比32ドル下落の39,118ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	2.7%
	2 コミュニケーションサービス	1.3%
	3 不動産	0.7%
	4 一般消費財・サービス	0.5%
	5 金融	-0.2%
(下位)	1 素材	-1.1%
	2 公益事業	-1.1%
	3 生活必需品	-0.7%
	4 資本財・サービス	-0.6%
	5 情報技術	-0.4%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

為替市場で円安が進行したことや東京消費者物価が市場予想を上回ったことを受け、日銀の早期追加利上げ観測が高まったことなどを背景に国内金利は上昇した。

米国金利 金利上昇

FRB高官が早期利下げに慎重な姿勢を示したことや、米大統領候補者のテレビ討論会を通過し財政拡張が意識されたことなどを背景に債券の需給懸念が高まったことなどから、米国金利は週間で上昇した。

為替 円安ドル高

FRB高官が利下げを急がない姿勢を示しており、当面は日米金利差が縮小しにくい環境が続くと観測から円安ドル高が進行し、一時、約37年半ぶりとなる161円20銭台を付ける場面もあった。

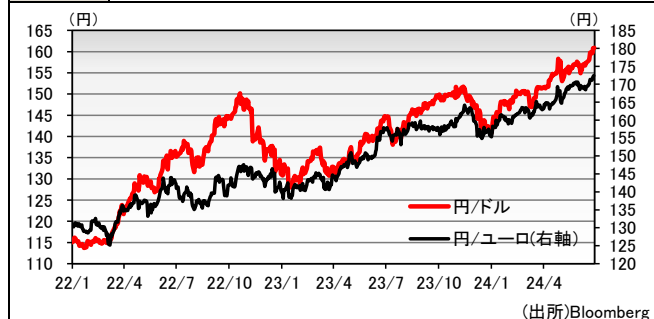
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/24	独	6月 IFO企業景況感指数	89.6	88.6	×
6/25	米	6月 コンファレンスボード消費者信頼感	100.0	100.4	○
6/26	米	5月 新築住宅販売件数(千件)	633	619	×
6/27	米	5月 耐久財受注(前月比)	-0.5%	0.1%	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	235	233	○
6/28	日	5月 鉱工業生産(前月比)	2.0%	2.8%	○
	米	5月 PCEデフレーター・コア(前年比)	2.6%	2.6%	-

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

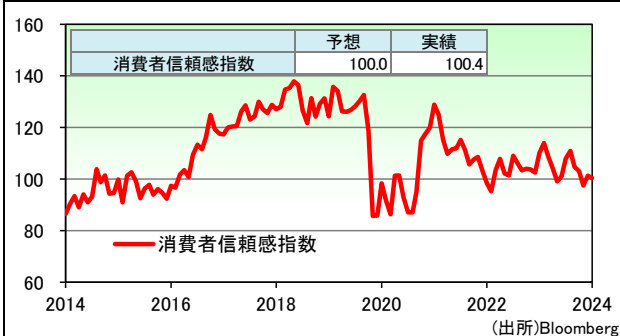
日米10年国債金利



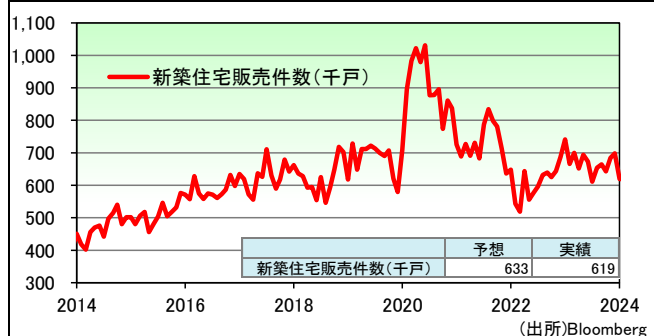
為替



6月 米・消費者信頼感指数 ～所得などの見通しが悪化し低下



5月 米・新築住宅販売件数 ～住宅ローン金利上昇により減少



5月米・PCEデフレーター

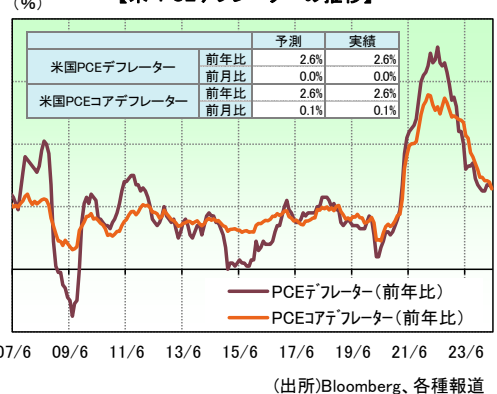
～市場予想と一致し、インフレ減速を示唆

米商務省が28日発表した5月の米・PCEデフレーターは前年同月比で2.6%上昇と市場予想通りの結果となり、4月の2.7%から低下した。前月比でも市場予想通り、横ばいとなり、4月の0.3%上昇から減速。また、エネルギーと食品を除くコア指数も前年同月比2.6%上昇、前月比は0.1%上昇といずれも市場予想と一致した。

今回のディスインフレを示唆する結果を受け、市場では長期金利が一時低下、9月の利下げ開始が意識された。サンフランシスコ連銀のデイリー総裁は、「金融政策が機能していないと捉えるのはどこからみても難しい」と、これまでの引き締め的な政策がインフレ鈍化に作用しているとの見方を示したものの、「いつ金利を引き下げるのが適切かを判断するのは時期尚早だ」と、他のFRB高官同様、利下げ開始に慎重なスタンスを示した。

6月に入り、ECB、カナダ中銀が利下げに舵を切った一方、26日発表のオーストラリアのCPIは伸びが加速し、市場では再利上げの可能性が意識された。各国中銀がインフレと経済のバランスを見ながら金融政策の舵取りをするなか、先週末には米大統領選に向けたテレビ討論会があり、市場ではトランプ氏の再選による財政拡張の可能性も意識された。今週は仏総選挙や英総選挙も控えていることから、各国の金融政策に加え、選挙結果が市場に与える影響についても注意が必要である。

【米・PCEデフレーターの推移】



今後の見通し

株式等のリスク性資産は方向感を探る展開を想定

・今週は、5日の雇用統計をはじめとした米国労働市場に関する重要指標の公表が予定されている。労働市場の減速が示唆されれば、FRBの利下げ開始のサポート材料となり、株式等のリスク性資産の上昇要因となる可能性も想定される一方で、求人率のさらなる低下が進むと失業率の大幅な上昇を招く可能性があり、この点については、一部のFRB高官も「インフレは我々が直面する唯一のリスクではない」と、労働市場への警戒をあらわにしていることなどから、米国経済の減速サインが示されることがないかという点も確認したい。

・また、30日にフランスの国民議会(下院)選挙の初回投票が始まっており、フランスの政局不安が再び高まるリスクに注意が必要なほか、4日のイギリス総選挙では14年ぶりの政権交代が確実視されており、株式等のリスク性資産はこれらのイベントをこなしながら方向感を探る展開が見込まれる。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/1	日	4-6月期 日銀短観 大企業製造業	13(実績)
	中	6月 製造業PMI	51.5
	米	6月 ISM製造業景況感指数	49.1
	欧	ECBフォーラム(7/1-7/3)	-
7/2	米	パウエルFRB議長講演	-
7/3	米	6月 ADP雇用統計(千人、前月比)	158
	米	6月 ISM非製造業景況感指数	52.5
	米	FOMC議事録(6/11-6/12開催分)	-
7/4	欧	ECB理事会議事要旨(6/6開催分)	-
	英	総選挙	-
7/5	米	6月 非農業部門雇用者数変化(千人)	190
7/7	仏	総選挙第2回投票	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		総合口	第2 総合口	第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	※1 総合口 下方リスク 限定型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%
●厚生年金基金保険(Ⅱ) ※1	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ) ※1	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)